

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 19世紀の資本主義経済の発展に伴い生じた貧困や労働問題などの弊害に対応し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国家に対して積極的な配慮や保障を求める権利を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 参政権 2. 請求権 3. 自由権 4. 社会権

問2 日本国憲法第21条第2項において、通信の秘密の不可侵とともに規定されており、行政権が表現物の内容を事前に審査して不適当なものの発表を禁止する行為を、絶対的に禁止している原則を何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 集会の自由 2. 検閲の禁止 3. 結社の自由 4. 学問の自由

問3 「法の下での平等」において、単に法的な差別をなくす「形式的平等」だけでは、過去の歴史的経緯や社会構造に起因する格差を解消できない場合がある。このような格差・不平等の是正を図り、実質的な機会均等を実現するために、不利益を被ってきた特定の集団に対して、雇用や教育などの分野で一定の範囲の優遇措置を積極的に提供する取り組みを何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. ソーシャル・インクルージョン 2. ノーマライゼーション 3. アファーマティブ・アクション 4. ポジティブ・アクション

問4 1955年以来続いた自由民主党の単一支配（55年体制）が崩壊した1993年、同党と日本共産党を除く8会派による連立政権が発足した。この連立政権において、首相に就任した日本新党の代表は誰か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 小淵恵三 2. 宮澤喜一 3. 村山富市 4. 細川護熙

問5 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問6 民主政治において、主権者である国民が適切な判断を下すためには、政府の活動に関する正確な情報が必要不可欠である。この考え方に基づき、国や地方自治体などの公的機関が保有する情報開示を求めることができる、日本国憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権を何というか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. アクセス権 2. 自己決定権 3. 知る権利 4. プライバシー権

問7 社会全体にとっての必要性は認めつつも、自らの居住地域や身の回りにその施設が設置されることに対しては、生活環境への悪影響などを懸念して反対する住民の姿勢や態度を指す、アルファベット5文字の略語は何か。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. YIMBY 2. NIMBY 3. PIMBY 4. NIMTO

問8 日本国憲法第96条に規定される憲法改正の手続きにおいて、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成によって国会が発議したのち、その承認のために実施される、有権者による直接投票の制度を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 国民投票 2. 国民審査 3. 住民投票 4. 国民発案

問9 第二次世界大戦後、社会の多様化や階級対立の緩和、マスメディアの発達などを背景に、特定の階級や支持層だけでなく、広く多様な有権者層からの支持を獲得しようと、イデオロギー色を薄めて幅広い支持基盤の構築を目指すようになった政党の類型を何というか。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 包括政党 2. 幹部政党 3. 階級政党 4. 大衆政党

問10 日本の国会において、かつて官僚が大臣に代わって答弁するために設けられていたが、官僚依存からの脱却と政治主導による国会審議の活性化を図るため、1999年の国会審議活性化法によって廃止された制度を何というか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 専門委員 2. 党首討論 3. 政府委員 4. 証人喚問

答え合わせ・解説

問1	答え 4 社会権	資本主義の自由放任主義のもとで生じた失業や貧困などの社会問題を解決するため、国家が積極的に介入して国民の生活を保障する必要性が生じた。これにより、1919年のドイツ・ワイマール憲法において世界で初めて明文化された、人間らしい生活を要求する権利を社会権と呼ぶ。国家の不介入を求める自由権（「国家からの自由」）に対し、「国家による自由」とも称される。
問2	答え 2 検閲の禁止	日本国憲法第21条第2項前段は「検閲は、これをしてはならない。」と規定している。ここでの検閲とは、行政権が主体となって、思想表現物等の発表前にその内容を審査し、不適当と認めるものの発表を禁止することを指し、憲法上、絶対的に禁止されている。
問3	答え 4 ポジティブ・アクション	形式的な平等の保障だけでは解消されない、歴史的・構造的な差別による格差を是正するための取り組みである。能力が同等の場合に、これまで不利益を被ってきた属性（女性や人種的マイノリティなど）の者を優先的に採用・登用するなどの積極的な優遇措置を指し、実質的な機会均等を実現することを目指している。アメリカではアファーマティブ・アクションとも呼ばれる。
問4	答え 4 細川護熙	1993年の総選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、日本新党の細川護熙を首相とする非自民・非共産の8会派による連立政権が成立した。これにより、1955年から続いた自民党の一党支配（55年体制）が崩壊した。
問5	答え 3 小選挙区比例代表並立制	1994年の細川護熙連立内閣のもとで政治改革関連法が成立し、衆議院の選挙制度として導入された。この制度は、1つの選挙区から1人の議員を選ぶ小選挙区制と、全国ブロックごとに政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を組み合わせたものである。導入後の最初の総選挙となった1996年の衆議院議員総選挙では、新制度への戸惑いや政治不信などを背景に、投票率が初めて60%を下回る59.65%を記録し、その後の投票率低下傾向の契機となった。
問6	答え 3 知る権利	民主政治の担い手である主権者が適切な意思決定を行うためには、政府や地方自治体などの公的機関が保有する情報の開示が不可欠である。このような背景から、憲法第21条の表現の自由などを根拠にこの権利が主張されるようになり、情報公開法の制定などにつながった。なお、自分に関する情報をコントロールする権利はプライバシーの権利（自己決定権）であり、マスメディアに対して意見表明や反論の機会を求める権利はアクセス権（反論権）と呼ばれる。
問7	答え 2 NIMBY	ゴミ処理場や火葬場、福祉施設など、社会全体にとっては必要不可欠な施設であることを理解しつつも、自らの居住地域や身の回りに設置されることに対しては反対する住民の姿勢を「Not In My Back Yard（私の裏庭にはお断り）」の頭文字をとってNIMBYと呼ぶ。施設の必要性そのものは否定しない点特徴であり、社会的合意形成における課題として取り上げられる。
問8	答え 1 国民投票	日本国憲法第96条は憲法改正の手続きを定めており、国会が発議した改正案に対して、国民の承認を得るために国民投票が行われる。この投票において有効投票の過半数の賛成を得ることで、憲法改正が承認される。なお、投票権をもつ年齢は、公職選挙法の改正等に伴い、憲法改正国民投票法により「満18歳以上」と定められている。
問9	答え 1 包括政党	第二次世界大戦後、生活水準の向上や中流意識の広がりによって従来の階級対立が緩和されると、特定の社会階層（例えば労働者階級のみ）を基盤とする大衆政党は、支持を拡大することが難しくなった。そのため、特定のイデオロギーを強調するのをやめ、広く国民全体の支持を「包括」しようとする政党が台頭した。これを包括政党と呼ぶ。
問10	答え 3 政府委員	かつての国会審議では、官僚が大臣に代わって答弁する制度が存在し、これが官僚主導の政治を助長していると批判されていた。国会審議の活性化と政治主導の確立を目指し、1999年にこの制度は廃止され、代わりに副大臣や大臣政務官などが答弁に立つこととなった。なお、専門的事項について説明する「政府参考人」の制度は残されている。